

私立高無償化独自に拡大

県が来年度から生徒8割対象へ 年収910万円未満

2020年4月から、私立高の授業料を世帯年収590万円未満の生徒を対象に実質無償化する国の方針を受け、県は独自に補助を上乗せし、対象を世帯年収910万円未満まで拡大する。県立私学課によると、3学年がいずれも対象になる22年度以降は、県内私立高生の約8割が実質無償になる見込み。公私間の保護者負担の格差が大きく解消される。(栗原愛)

本年度の私立高の平均授業料は28万1800円。これまでに国と県は、世帯年収910万円未満を対象に計11万8800円、29万7千円を補助し、270万円未満の世帯は授業

料が実質無償になっていた。20年4月からは、国が590万円未満への補助額を一律に引き上げる方針で、県内私立高生の約5割の授業料が実質無償になる。県独自の補助

入学金も県立同等に6校、500円台

県内私立高6校は、現在一律9万8千円の入学金を、2020年4月から県立高と同等の5千円台に引き下げる。見直し後の金額は各校で設定

する計画で、6校でつくる県私立中学高校協会の荻原昭人会長(啓新高校長)は「私立高にとって大きな改革。経済的な垣根を取り払い、子どもたちが自己実現できる道を広げたい」と語る。国と県の支援で、世帯年収910万円未満の生徒の授業料が来春から実質無償化され

は来春の入学生から対象になり、590万円以上910万円未満の生徒に33万5千円を上限に補助する考え。3学年がそろって22年度以降は、国の支援と合わせ、さらに3割程度の生徒をカバーできるといふ。2019年度6月補正予算案に新制度の創設を盛り込んだ。運用が始まる20年度当初予算案では、1学年分の事業費約1億4千万円を計上する予定。3学年分になる22年度は約4億2千万円を見込んで

いる。19年春の入学予定者数に基づくと試算では、見直し後は6校で計約1億9千万円の減収となる。荻原会長は「リスクは大きい。人材育成を通して県全体を発展させるのが我々の役割。自分で選んだ道に躊躇なく進める環境を整え、学校生活の充実度を上げていきたい」と話した。(栗原愛)

ることを受け、各校で申し合わせた。県立高の入学金5650円に対し、私立高は少なくとも20年以上前から9万8千円に設定しているという。入学時は制服や教科書の購入なども必要で、荻原会長は「入学金を合わせれば約20万円かかる。私立高が遠ざけられる理由の一つになっている」と指摘する。